

I 計画の概要

赤字は、時点修正等

1 計画策定の趣旨

新潟市は、平成19年の政令指定都市移行を控えた平成18年に「新潟市教育ビジョン基本構想・基本計画」（以下、「教育ビジョン」）を策定しました。この教育ビジョンにより、「政令市新潟」が目指すべき将来像を描く中で、次代の新潟を支え、世界に羽ばたく心豊かな子どもを育み、市民が学び育つ社会づくりのための、新潟市の教育の方向とあり方を明確にしました。

また、平成19年3月より、前期実施計画（平成19～21年度）、後期実施計画（平成22年度～26年度）、第3期実施計画（平成27～31年度）を定め、「教育ビジョン」に沿った取組を着実に進めてきました。

特に、「教育ビジョン」で示した「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」は、13か年に渡る施策事業の推進を通し、学校と地域が協働する取組として、全国的にも注目されるものとなりました。

この度、第3期実施計画の計画期間が終了するに当たり、これまでの計画達成状況や社会情勢の変化などを踏まえ、さらに重点的な取組をもって、新潟市の教育の向上を図るべく、第4期実施計画を策定することにしました。

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	2019	2020	2021	2022	2023	2024
基本構想	3つの基本目標と3つの目指す方向																	
基本計画	14の基本施策と62の施策								13の基本施策と54の施策					13の基本施策と40の施策				
実施計画	前期実施計画			後期実施計画					第3期実施計画					第4期実施計画				

2 計画の位置付け

この「教育ビジョン」第4期実施計画は、教育基本法第17条第2項に規定される、地方公共団体が策定する教育の振興のための施策に関する基本的な計画として策定します。

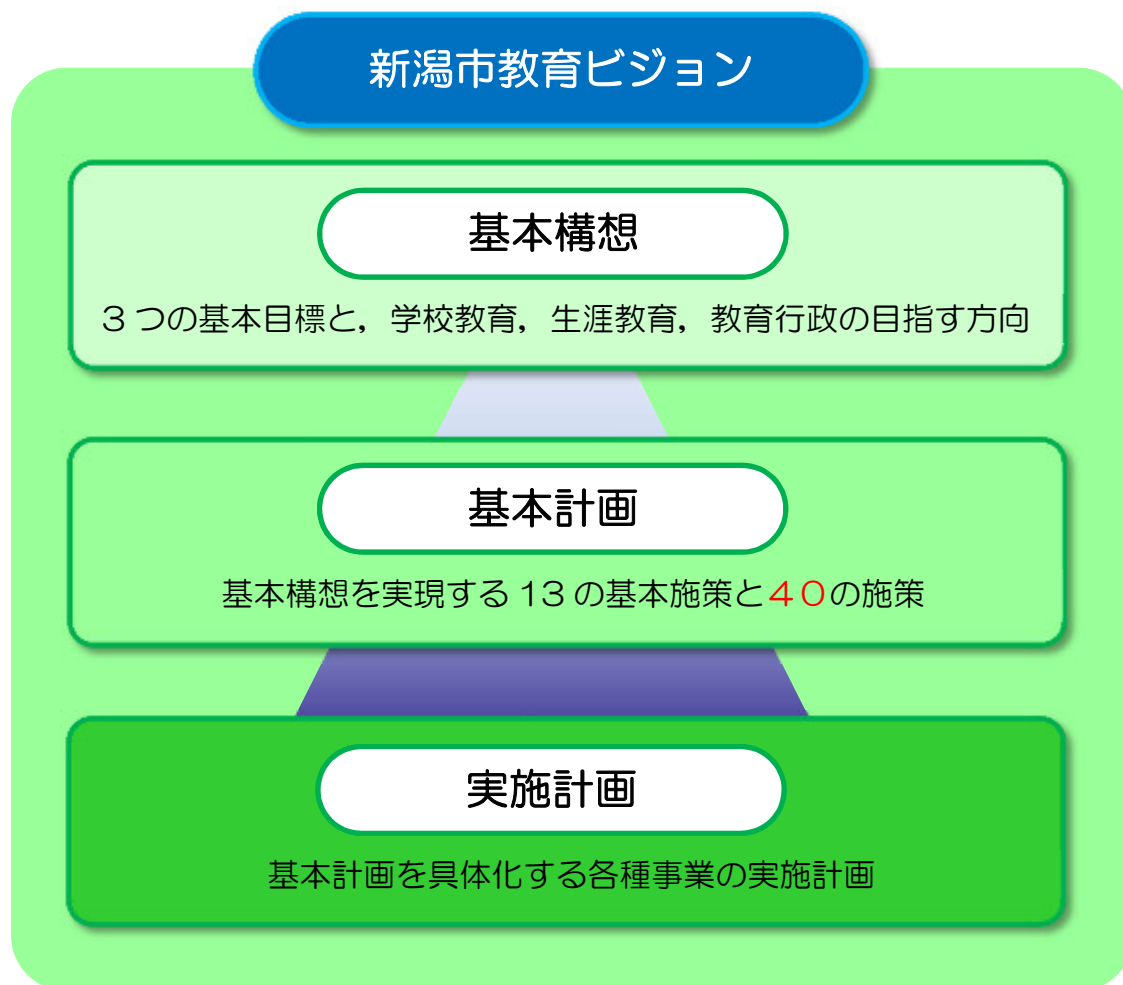
3 計画の期間

実施計画の期間は、2020年度から2024年度までの5か年とし、教育ビジョン基本構想・基本計画に基づいて実施します。

4 計画の対象事業

教育委員会が現在所管している、市立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校における教育と、幼児から高齢者までの生涯学習全般において、「教育ビジョン」の基本施策に基づいて取り組まれる事業を対象にしています。

Ⅱ 施策体系



基本構想

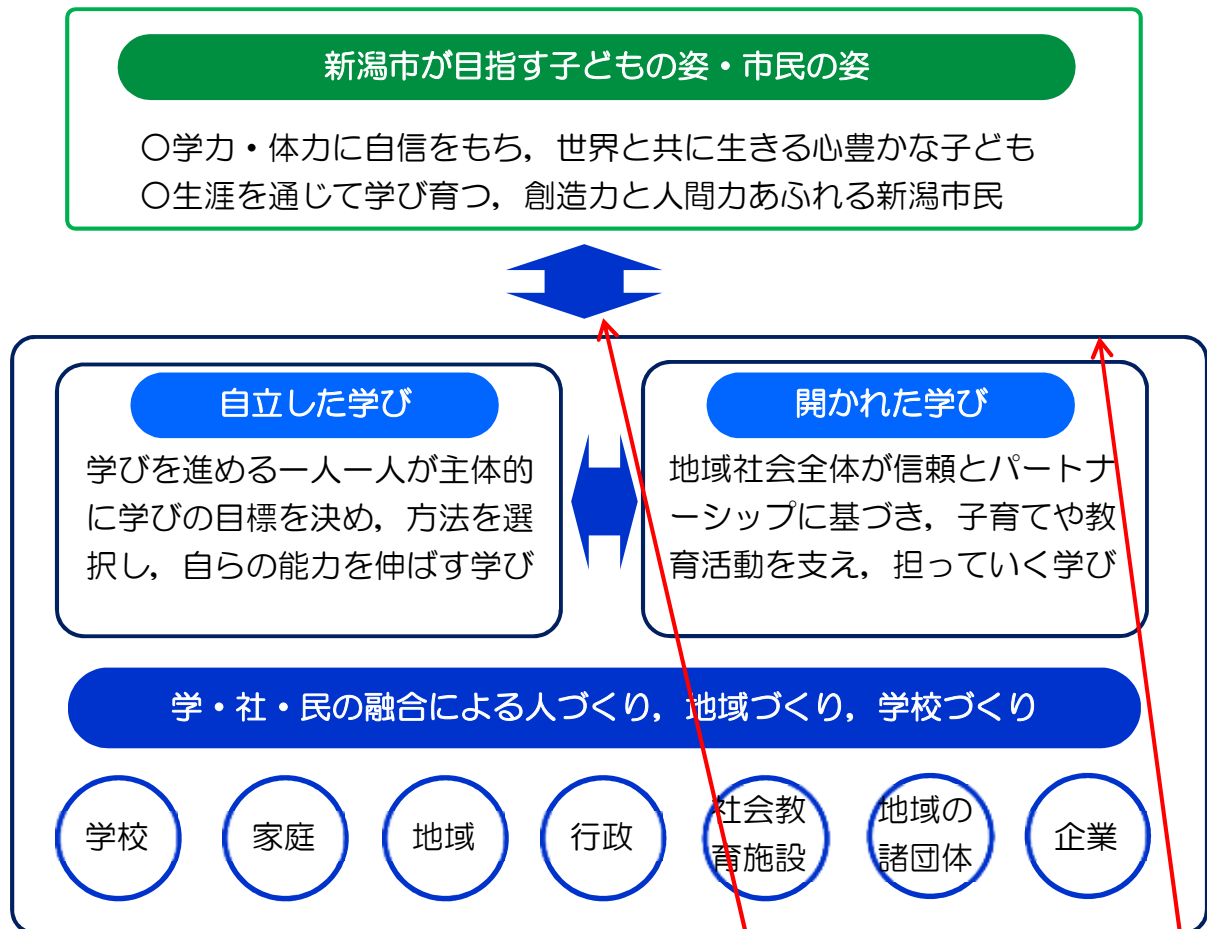
1 基本目標

- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子ども
- 生涯を通じて学び育つ、創造力と人間力あふれる新潟市民
- 自立した学びと開かれた学びを支援する学習環境

2 基本目標の構造図

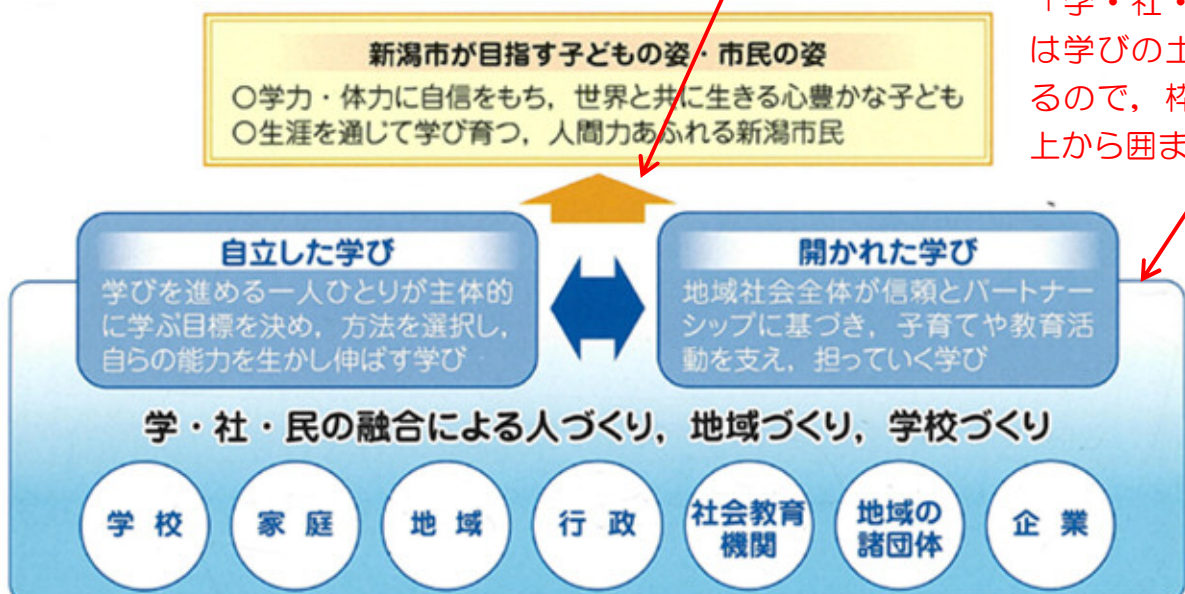
【第3期本冊】

※より正しく基本目標の構造を表していることから、後期実施計画で示された構造図に戻す。



「自立した学びと開かれた学びを支援する学習環境」(青い部分)によって、目指す姿が実現するので、矢印は上向き

【第4期】



「学・社・民～」は学びの土台となるので、枠囲みは上から囲まない。

3 目指す方向 ← 様々な状況を考慮し、弾力的に見直す

(1) 学校教育の方向

- ・自分の力に自信をもち、地域を誇れる子ども
- ・「授業力」「組織マネジメント力」「人間力」を備え、市民感覚に富んだ教師
- ・校種間、学校間連携と外部の力を活かした学校づくり
- ・地域・保護者・学校が共に学校教育を考える参画型システムの深化

(2) 生涯学習の方向

- ・公民館や図書館などの学びの場を核とした、絆づくりと活力あるコミュニティの形成
- ・現代的・社会的課題やライフステージなど一人一人の多様なニーズに応じた学習機会の充実
- ・学校での地域活動拠点づくりや職員の資質向上など、生涯学習・社会教育の推進を支える基盤整備

(3) 教育行政の方向

- ・生涯にわたる教育や学習に対するニーズと課題に対応する現場を重視した体制づくり
- ・学・社・民の融合による教育の推進と学びのセーフティネットの構築
- ・地域（区）の特色を磨き、伸ばす、学びと育ちへの支援

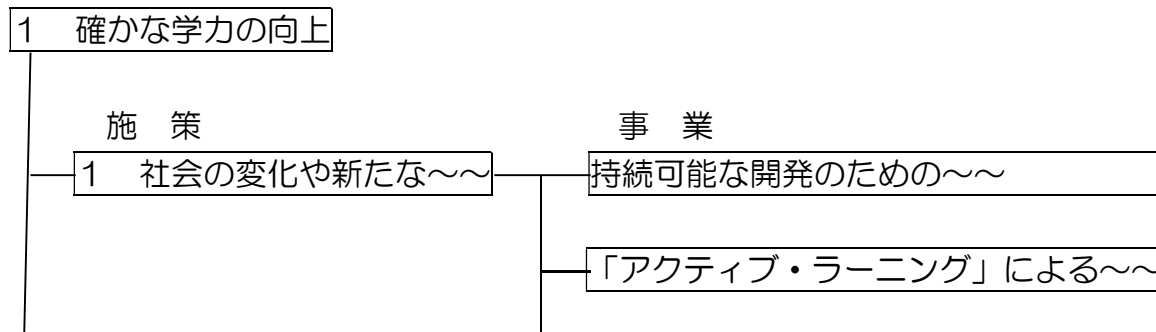
基本計画

※基本施策と関連する施策の一覧表を掲載する予定。下の例は、第3期実施計画のもの

基本施策		施 策	
1	確かな学力の向上	1-1	社会の変化や～
		1-2	学び続ける～
			・ ・
2	豊かな心と健やかな体の育成	2-1	・ ・

第4期実施計画体系図

※基本施策と関連する施策，事業の図を掲載する予定。下の例は，第3期実施計画のもの



Ⅲ 第4期実施計画で目指すもの

1 第4期実施計画の中心的な考え方

第4期実施計画の策定にあたっては、第3期実施計画の成果と課題を踏まえ、取組の精選や重点化を図りました。また、その際には、国の第3期教育振興基本計画を十分に参酌するとともに、新潟市の総合計画「にいがた未来ビジョン」の内容とも調整を図りました。



これからの社会をたくましく生き抜く子どもと市民の育成

～学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり～

第4期実施計画では、これからの社会をたくましく生き抜く子どもと市民を育成する。

「これからの社会」とは、人口減少や高齢化、グローバル化の進展とそれに伴う外国人労働者や観光客の増加、超スマート社会の実現など、これまで誰も経験したことのない社会である。新潟市においても、若者の県外流失が人口減少や高齢化につながっており^{※1}、地域の活性化とそれを推し進める人材の育成が必要となってくる。

「たくましく生き抜く」とは、志を持ち、ICTや英語などのスキルを駆使したり他者と協働したりしながら、主体的に課題を解決していくことである。

「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」の成果を基盤とし、これからの社会で自己実現していける子どもと市民を育成するために本実施計画を策定する。

新潟市では、学・社・民の融合による教育によって学校と地域の関係性が培われてきた。8つの区では、地域の特長を前面に出した行政運営がなされており、各地域においては自治会への加入率も高い^{※2}。このような新潟市の強みを生かし、地域の特長を生かした取組を通してこれからの社会をたくましく切り開く子どもと市民を育てていく。

また、取組に当たっては、子どもや市民の自己肯定感の醸成を大切にする^{※3}。自己肯定感とは、様々な課題解決の体験を通じて育まれるものであり、他者と自分とを比べて生まれるものではなく、自分の成長を振り返って生まれるものである。自己肯定感があるから主体的に課題解決に向かうことができる。また、自己肯定感を醸成することが、自分と違った他者を受け入れ、様々な場面で他と共生できる子どもや市民を育てることにつながる。そこで、本計画では、子どもの課題解決の体験や市民の地域への貢献活動を促進するものとする。

学校教育においては、パートナーシップ事業等を通して、地域の力を生かした学校づくりが進んでいる^{※4}。今後は、学校と地域が同じ目標に向かって取組を行い、ウインウインの

関係を築くことが課題となる。社会に開かれた教育課程を実現しながら、学校の教育活動が地域づくりに貢献できるようにする。また、生涯学習の場においては、「学びの循環」の推進が課題になっている。個の学びを広げ、志をつなぐことで、地域や社会へ貢献できる市民を育てる取組を行う。志は、地域を知り、地域を愛することから生まれてくる。また、地域に貢献する経験が、自己肯定感の醸成につながる。

これからの社会を生きていくために必要な資質・能力を育むことが教育の使命である。第3期実施計画の取組によって、新潟市の子どもは他の政令指定都市と比べても高い学力や資質・能力を身に付けてきた^{※5}。本計画においては、その土台に立って、特にこれからの社会において世界とコミュニケーションをとり、課題解決していくための資質・能力を重点的に伸ばしていく。たとえば、英語を使ってコミュニケーションする力はコミュニケーション手段としてますます重要になってくる。また、情報機器を活用する力は、課題解決の力を大きく伸ばすものである。学校教育においても社会教育においても、計画的・継続的な取組により、これらの力を伸ばしていく。また、学校教育と社会教育が連携することで、それぞれが持っている人材や環境を生かしていく。

*参考としたデータ

- ※1：職業を理由にした転出者数では、20～24歳の転出が顕著であり、魅力ある産業・雇用の場の確保が課題になっている。(にいがた未来ビジョン)
- ※1：15～19歳の世代における学業を理由とした県外転出が顕著である。本市で誇りをもって学ぶことができる環境づくりが課題。(にいがた未来ビジョン)
- ※2：一世帯当たりの世帯人員は全国平均を上回り、自治会への加入率も、政令指定都市の中で上位にある。(H25年 93.1% 2位)(にいがた未来ビジョン)
- ※2：本市は、江戸時代から自らの手で町を収める「町人自治」で知られ、蒲原では殿様に頼らずに、農民自身が新田開発や新川などの落とし掘削堀に自力で取り組んだなど、新潟の精神風土として「自治・自主・自立」が根付いている。(にいがた未来ビジョン)
- ※3：「自分にはよいところがあります」に「当てはまる」と回答した子どもの割合は、小学校1年生では67.2%で、学年が進むにつれて減少し、中学校3年生では31.4%になっている。(「やや当てはまる」を含めると小1で90%、中3で73.4%)(新潟市生活・学習意識調査)
- ※3：新潟県の自殺者数は依然として高い水準にある。新潟市においても、自殺死亡率は他の政令指定都市に比べて高い水準にある。また、10代の自殺も後を絶たない。(新潟市HP)
- ※4：全ての市立小中学校に地域教育コーディネーターが配置され、地域の力を活かした教育活動が行われている。
- ※5：全国学力調査によれば、小学生の調査結果が政令市の中で上位にある。